

## 1. 国の随意契約

日本国をあげての放漫財政のつけが、ついに国と地方合わせて1千兆円に及ぶ債務となって国民に突きつけている。小泉内閣は財政再建の手立てとして歳出の削減と消費税などの増税さらに社会保障費における個人負担の増によろうとしている。老人医療費の抑制を図るべく、所得のある70歳以上の医療費の個人負担を2割から3割に引き上げるなど、高齢者の医療負担を重くする医療改革法が今国会で成立した。健康保険料や年金保険料も増額となり、さらに今後国民の負担は大きくなる一方である。

そんな中6月14日の中国新聞は、国の23の機関が公益法人や、天下りを受け入れている民間企業と結んだ2兆1743億円分の随意契約のうち、競争入札などを本来実施すべきだったケースが、金額の上で全体の67%にあたる1兆4584億円で22788件に上ると報道した。2005年度1年間だけで2兆円を超える随意契約を結んでいる。随意契約だと契約金額は、予定価格のほぼ100%となる。これが一般競争入札によって契約することとなれば、落札率が90%すなわち10%の低下によって1460億円が節約される。落札率が80%すなわち20%低下すれば2920億円が節約となる。

小泉首相は、この随意契約の見直しを指示したとのことであるが「改革」を旗印に5年間まい進し続けた小泉政権に対して「ぬかっている。」の一言を差し上げたい。

本年になって、環境省など国の各機関が不適切な随意契約を結び続けていたことが判明した。また同様に近年新聞紙面をにぎわしているのは、大規模公共工事入札をめぐる談合事件である。

## 2. 大規模な談合

6月13日付け朝日新聞によると、汚泥、し尿処理施設工事入札をめぐる談合事件で、大阪地検は、厚生取引委員会が独占禁止法違反容疑で刑事告発したプラントメーカー11社と社員11人を起訴した。起訴状によると11社は2004年12月から2005年7月にかけて、大阪府など7府県の8施設工事（落札総額約230億円）をめぐる、一連の談合を行い計二十数億円を不当に吊り上げたとみられている。国土交通省はこの告発を受けて、この11社を5から11ヶ月の指名停止とした。広島市もこれを受けてこれら11社を指名停止とする予定である。

メーカーや大手ゼネコンが、やたら談合事件で告発されることにより、広島県や広島市発注の公共工事が少なからず影響を受けている。広島県が建設をすすめている出島産業廃棄物処分場建設工事についても、処分場の外枠となるケーソンの作成にかかわっていた三菱重工業や石川島播磨重工業が橋梁談合で指名停止となったため、県はケーソンの作成を発注できず工期が約1年延びてしまった。

広島市においても、新球場のコンペに参加していた大手ゼネコン4社のうち、鹿島、清水、大林の3社が談合で指名停止となり失格となった。残った竹中工務店は90億の建設費を大きく上回る129億円の球場を提案し広島市の判断で不採用となりコンペは成立しなかった。指名停止となった3社の中に本命のゼネコンがあったと言われているようで、新球場建設も業者間の談合体質を引きずっていることをうかがわせる。

随意契約も談合も、公共事業にまつわる長年の悪しき習慣であったが、経済が低成長期を迎え、さらに社会の高齢化による社会保障費の負担増が追い討ちをかけ、冒頭取り上げた国、地方合わせての膨大な財政赤字となった。

さすがに政府も地方自治体も長年の習慣による税金の無駄遣いを黙視することは出来なくなった。相次ぐ談合の告発も、ようやく緒に就いた随意契約の見直しも、膨大な赤字見直しのなせるわざなのである。あまりにも遅きに失した感は否めない。

### 3. 広島市の見直し

広島市においては、私が初当選した1999年以降において、市の所有する施設の管理業務について清掃、警備など役務の見直しを提言してきた。施設管理業務のうち、外部委託している業務の40%は特命随意契約であった。また3年間にわたって調査した結果、同一業者が同一金額でしかも同一業務を請け負っていた件数が35%に及んでいた。

財政危機を訴えながら契約事務にあたる担当者は業務の仕様を見直すことなく、随意契約を競争入札に切り替えることもせず、同じ業者に長年任せてきた。これは毎年同じ事務を繰り返すだけなので担当者は楽である。また業者も毎年同様の額で契約してもらえるのでこれほど都合な話しは無い。この件を財政局契約部に対して改めさせよと迫っても、「まじめに履行しているからよいではないか。」「新しい業者に清掃させると施設が汚れてしまう。」と言って取り合わなかった。これが2000年頃の対応であった。

1年間かけて、財政再建のためにも契約の競争性を高めることが絶対必要であることを、本会議や総務委員会で説き、ようやく見直しに踏み切らせた。2001年以降、毎年全庁あげて施設の管理業務の見直しが進み落札率は年々低下し、役務についての契約額の節減は年間4億円にもなった。契約部は工事担当も物品担当も、数年にわたって契約の公正化、競争性の向上にひたすら努め、工事契約の落札率も大幅に低下してきている。

一方で受注側の民間業者は、契約金額の大幅なダウンで経営の引き締めを余儀なくされている。社内恋愛を社長に報告しなかったという理由で、社員を一方向的に依願退職に追い込もうとした市の登録業者もいた。荒波にさらされる業者側も必死の抵抗を見せている。この抵抗に広島市の担当者が迎合する動きが発覚した。

### 4. 競輪事務局の不正

本年2月に発覚した広島競輪場（南区）の警備業務をめぐる事件である。競輪場は広島市の直営事業で経済局の競輪事務局が委託発注していた業務は、場内警備、駐車場及び周辺警備、周辺

道路警備、清掃、荷物の一時預かりなど受付業務、空調及び電気工作物の保守点検業務の計 6 業務である。

2005 年度までの契約のうち場内警備は(株)ニッターが 17 年間にわたって受注し続けてきた。2 月 28 日偽計入札妨害容疑で、2003 年当時の競輪事務局の主幹兼計画係長山新裕也と計画係主査上田秀行が逮捕された。そして受注側である(株)ニッターの役員馬野恭彰も逮捕された。山新と上田は 2003 年 3 月中旬、04 年度の場内警備の一般競争入札をめぐり、入札の当日前に(株)ニッターの馬野に対して入札参加する業者名や入札予定価格に近い金額を教え、公正な入札を妨害した容疑である。

新聞報道によると、02 年から約 2 年半、施設管理などの担当主幹を務めていた山新容疑者が部下の上田容疑者に「業者を変えるな。」と指示していた。上田から予定価格を知った(株)ニッターは 04 年度の場内警備を 3250 万円で落札した。これは予定価格の 99.9%であった。

他の業務も清掃と空調点検については 1989 年から 17 年続けて同一業者が落札しており、競輪事務局の契約事務についての業務も官の側から「業者を変えるな。」という意思が働いたことは否めない。

2006 年度予算特別委員会では、この官・業の馴れ合い体質を複数の議員が追及したが、競輪事務局の有本繁幸事務局長は「入札で適正に処理された結果である。」との答弁を繰り返した。山新も上田も競輪事務局での在籍期間は短く、17 年も続けて同一業者に落札させるシナリオは、歴代の事務局長や次長、担当者らが関わっていたと想像されるが、市当局はさかのぼっての調査結果を十分に公表していない。調査中とのことである。RCC が元事務局長へのインタビューを放映していたが、「競輪場は騒乱があるので、警備には特別の配慮を払っていた。」と答えていたのが印象に残った。

長く競輪事務局に在籍している職員が、様子を知っているはずと思っていたが、捜査の過程で競輪事務局での勤務が 8 年目の事業係長が、3 月 10 日午後、佐伯区自宅近くの山中において変死体で発見された。現場の状況から自殺と判断された。

事業係長は 3 月 7 日から 3 日間、連日長時間の取調べを受けていた。有本事務局長とは毎日電話で連絡を取っていたが、3 月 9 日午後 7 時頃、「いま取り調べが終わりました。」と連絡して以後、自宅にも帰らず行方不明となった。3 月 10 日も事情聴取を受ける予定であった。死亡推定時刻は 3 月 10 日の午前 7 時頃であった。この 12 時間の空白を彼はどこで何をしていたのか、誰と会って話をしてしていたのか、全くわかっていない。その後、山新と上田は略式命令を受け、罰金を支払い釈放された。刑事事件としては決着した。

## 5. 問われている倫理性

公共施設の維持管理業務は、業者間で住み分けが決まっているようで、談合の構造はなかなか強固である。私が調査したところ、水道局、下水道局、経済局中央卸売市場などの警備や機器点検業務を長年同一業者が落札していた。理由を尋ねると「いずれも適正な契約事務の結果である。」との答弁が繰り返されるだけで、全く問題意識のない点も共通していた。

一方、2006年度の競輪場の委託業務の入札は、予定価格の事前公表や予定価格の95%以下での入札を希望するなど入札方法を変更した。そのため場内警備業務は、新規の広島県警備業協同組合が2919万円、落札率83.08%で契約し、予定価格を約600万円下回った。他の5業務の落札率は66.58%から92.92%の範囲で決定した。前年度の95.99%から99.95%の範囲を大きく下回ったうえ、計4業者が新規参入を果たした。予定金額と契約金額の差額の合計は2172万1350円であった。談合が10年間続いていたとすれば、2億1720万円。20年間続いていれば4億3440万円の損失である。競輪に限っての話であるから、全業務に及ぶとすると市民の納めた税金は、どれほど不当に費消されているのであろうか。

市議会で外部委託業務の経費節減に力を尽くしてきたが、官・業の馴れ合いの前にはなかなか歯が立たない。しかし秋葉市政になってかなりの冗費削減は進んでいる。

社内結婚を理由に社員を解雇しようとした会社は、市の業務を委託されていた会社であった。その副社長はこう言っていた。「市の仕事が大変少なくなりまして厳しくなりました。業者は皆泣いていますよ。」と。

契約における公平性、透明性を高め、安価で良質な業務を求めるのは当然と考えるが、納税者である市民はこの副社長の嘆きをどう聞くのであろうか。

市民みずからが、行政当局に対し、高い倫理性を明確に求めていくことが必要であり、公務員は公僕としての倫理性を自らに問うべきであろう。一人ひとりの公務員が高い倫理性を保持して初めて行政への信頼が醸成されるのではないだろうか。